

「イスラエル建国史」

27 英委任統治下のパレスチナ 4

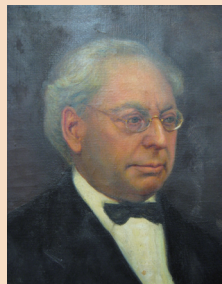
滝川義人氏による「イスラエル建国史」は、ハーベストタイムの姉妹団体である J&M ミニストリーズ発行の『つのぶえ』紙の連載記事でしたが、本紙と『つのぶえ』紙の統合により、今月より本紙に掲載されることになりました。これまでつのぶえ紙に連載された記事はハーベストタイムのウェブサイト (www.harvesttime.tv) で公開する予定です。

アラブの反対とテロ

ユダヤ機関は、執行部議長ルイス・マーシャルの急死で、非シオニスト・ユダヤ人社会との結びつきが弱まった。非シオニストのメンバーのなかには、自分達が資金調達的手段に使われていると感じた人もいた。更に、ホロコースト、第二次世界大戦の勃発で、ヨーロッパのユダヤ人社会は潰滅状態となり、多くのメンバーと連絡がつかなくなった。

このような事情から、世界シオニスト機構とユダヤ機関は別個の存在という建前が崩れ、実質上同じになってしまった。しかし、ユダヤ機関は活動を継続し、国際連盟、大英帝国政府及び英パレスチナ委任統治政府に対し、世界のユダヤ人社会の窓口として行動した。

一方、パレスチナのユダヤ人社会を代表する組織も誕生した。この組織が将来イスラエル国家の行政機関になっていくのである。



ルイス・マーシャル

第4アリヤ

パレスチナ委任統治政府は、1922年に第1回人口調査を実施した。総数75万7,182人で、その内11%がユダヤ人であった。第2回の人口調査は1930年で、そのときの総数は103万5,154人、内16.9%がユダヤ人であった。このようにパレスチナのユダヤ人社会は、着実に成長していた。自然増もあるが、移民増(第4アリヤ)によるところが大きい。

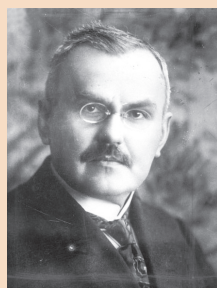
【移民数】

1924年	13,892人
1925年	34,386人
1926年	13,855人
1927年	3,034人
1928年	2,178人

前の第3アリヤ(1919～1923)に対し、移民数が倍増した。特にポーランドからの移民が多く、全体の70%を占める(ピウスツキ政権下のポーランドで、反ユダヤ環境が悪化の一途をたどったため、国外流出が加速した。特に1924～28年の移民はグラブスキ・アリヤと称せられた。グラブスキ財務相がユダヤ人商人に高率の説を課し、生活できなくなって流出したのである。ちなみに1918年から1934年までに合計40万4,000人がポーランドから流出し、北米、パレスチナ及び南米へ移住している)。

土地の購入と農村の形成

ナショナルホーム建設は、現実には、パレスチナのユダヤ人社会を、自治能力のある共同体に発展させることを意味した。そして、その社会建設には土地が必要であるが、土地の購入を担当したのが、世界シオニスト機構が1908年にたちあげたイスラエル(パレスチナ)土地開発公社(ILDC H e v r a t Hakhsharat Ha-Yishuv)である。機構

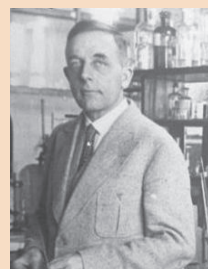


グラブスキ財務相

【先月号のまとめ】

ユダヤ人のナショナルホーム建設を認めるバルフォア宣言が英政府から出されて以降、ユダヤ人国家建設に最も重要な役割を果たしたのが「ユダヤ機関」(Jewish Agency)であった。それまでもユダヤ人国家建設を目指すシオニスト組織として世界シオニスト機構が存在したが、パレスチナで国家建設を進めるために必要な政治的バックアップと資金的裏付けを得るにはシオニストだけでは難しく、ユダヤ人国家の建設に積極的でない非シオニストの協力を得る必要があった。そのため、ユダヤ人社会の総力を挙げたかたちをとり、シオニストと非シオニストが半々で参加する「ユダヤ機関」が誕生したのである。

執行部議長otto・ワーブルク教授が初代会長になり(第9回記事参照)、以後1933年までにJNF(ユダヤ民族基金)のため農業用地12万



otto・ワーブルク

5,000エーカー、都市開発用地3,700エーカーを取得した。

何代も続く正統派社会は、ツファットやエルサレムを中心に居住し、テルアヴィヴ、ハイファなどの都市には商工業者が住み、土地開発公社の取得した土地には入植した開拓民が居た。

この土地が将来立派な農村地帯になるが、1920年代はその形成期にあたり、一般の農場のほか、集団農場が続々と建設された時代である。1909年に最初のキブツ・デガニヤが創設され、以来第一次世界大戦が終るまでにキブツは29ヶ所になっていたが、1921年から10年間で30ヶ所増えた。一方、1911年に生まれたナハラルはモシャブ(協同組合村)の第1号であるが、その10年間で14ヶ所となった。



キブツ・デガニヤ



モジャブ・ナハラル

社会の抱える問題

ナショナルホームの建設と一口にいつても、いくつもの問題を克服しなければならなかった。

その第一は現地の英当局である。パレスチナのユダヤ人社会を民族として扱わず、宗教上の信徒集団として扱う傾向があった。更にユダヤ人社会の権威を低く押さえておくことに腐心した。

着任間もない初代高等弁務官ハーバート・サムエルのところへ、ユダヤ人の代表達が、民族議会について申請に行くと、高等弁務官は「パレスチ全体ではなく、ユダヤ人社会の内政問題のみを扱う」とし、「組織を認知するといっても、どのような宗教の宗派、集団、個人は如何なる問題でもその組織を経由せず政府に直接陳情できる」と言った。

第二は、ユダヤ人社会に内在する問題である。その社会は、世俗派（19世紀後半に形成された新社会）と正統派（何代も続いてきた旧社会）は、そりが合わなかった。比較的近年になって登場した超正統派のアグダッド・イスラエル（イスラエルの盟の意）は、世俗の権威を認めず、宗教法にもとづく生活を主張した。婦人参政権などもってのほかである（パレスチのユダヤ人社会は、アグダッド・イスラエルを除いて、ケネセツ・イスラエルと呼ばれた。イスラエルの共同体の意である）。

ユダヤ人社会の総選挙と統一

ユダヤ人の議会をつくり、社会を一体化しようとする動きは、英軍が敵領南部占領地軍政部（OETA）を発足させて間もなく始まった。まだ北部はトルコの支配下にあった頃である。教育者や農業指導者がベタハティクバに集まって、社会の

統一について話合った。

彼等は、1918年1月2日、ヤッフォで再び会議を開き、暫定評議会（Va'ad Zemani）を発足させ、会長にパレスチナ（イスラエル）土地開発公社のヤコブ・ヨハナン・トーン（1880～1950）が就任した。

1918年6月17日に開催された第2回ヤッフォ会議では、ハイム・ワイツマンがシオニスト連絡会議（第21回記事参照）の団長として基調演説をおこない、「バルフォア宣言を実体のあるものに変え、ナショナルホームの構想を発展させるためには、諸派の大同団結が前提になる」と強調した。



ハーバート・サムエル

1920年4月19日、パレスチナのユダヤ人社会が民主的な統一選挙をおこなった。暫定評議会が中心になって実施したのであるが、有権者数2万8,765人、

投票率77%で、314名が選出された。

そして1920年10月7日。国民議会に相当する代議員会議（Asefat Ha-Nivharim）がエルサレムで開催された。選挙で選ばれた正統派、世俗派、アシュケナジ系、スファルディ系の代表が史上初めて一堂に会し、会議を「パレスチナにおけるユダヤ民族の公的民族的権益を扱う最高権威」と位置づけし、「パレスチナ・ユダヤ人自治社会の民族指導部」と宣言した。

行政部の誕生と仕事

代議員会議は年に一度、行政機関に相当する民族評議会（Vaa'd Leumi）を選出し、会議の決定事項を遂行させた。評議会は政府に相当するが、英当局

は単にゼネラル・コミッティ（総務委員会）と呼び、民族色を極力薄めようとした。

最初の評議会は36名を委員に選出し、その内13名が執行部を構成したが、委員定数はなく、20名から40名が任命されている。初代委員長は、エルサレム副市長のダビッド・エリン（1864～1941）、教育者でベン・エフダとの共同執筆でヘブライ語による教科書を初めて出版した人として知られる。第2代がトーン（前出）、第3代が後年大統領になったベンツピ、第4代がパレスチナ電力公社のピンハス・ルーテンベルク会長、そして最後の第5代がヒスタドルト書記長のダビッド・レメズ（1886～1951）。イスラエル独立後運輸相、教育文化相を歴任している。

民族評議会の仕事は、イスラエル独立後政府に引継がれることになるが、政局、教育局、社会福祉局、宗教局を持ち、住民から徴税して、それを運営予算にあてた。教育予算をみると、教育行政がシオニスト機構から完全に移管された1932年時点で、80%は評議会の税収でまかなわれている。残り20%はユダヤ機関と英当局が支出した。

選挙法の導入

国民議会に相当する代議員会議の選挙は、第2回が1925年12月、第3回が1931年1月に実施された。また、ユダヤ人社会を対象にした選挙法が1930年3月3日に公式に導入された。

被選挙権は満20歳以上、ヘブライ語が堪能であることが基本条件で、比例代表制である。有権者は満18歳以上の男女。少なくとも3ヶ月の居住月数があり、納税者とされた。4年に1度選挙前に有権者数が調査された。ちなみに1931年の選挙では有権者総数約9万人であるが、納税せずに選挙権のなかった人が人口（満18歳以上）の5%はいたといわれる。

1937年長崎県生まれ。

ユダヤ・中東研究家 滝川 義人

早稲田大学第一文学部卒業。イスラエル大使館チーフ・インフォメーション・オフィサー（1968～2004）として勤務。
現在、MEMRI（メモリ、中東報道研究機関）日本代表。ユダヤ・中東研究者。
主要著書：『ユダヤ解説のキーワード』（新潮社）、『ユダヤを知る事典』（東京堂出版）など多数。

